

平成26年度

施策評価マネジメントシート(平成25年度の実績評価)

記入年月日

平成 26 年 6 月 10 日

施策No.	政策名	安心と安らぎのある健康福祉社会づくり	主管課	健康推進課	主管課長名	飯泉 尚志
207	施策名	地域医療制度の充実	関係課	国保年金課、企画課		

1. 施策の目的と成果把握

施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
目 的	①桜川市人口 ②市内医療機関数(病院・一般診療所・歯科診療所)	人	見込値			45,122	44,571	44,020	43,469	42,920	41,897		
			実績値	46,575	45,673	45,105	44,449	43,826					
		箇所	見込値			48	48	48	48	48	47	47	47
			実績値	48	48	48	48	48					
施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
必要時に安心して医療を受けることができる	①地域(市内及び近隣地域)で適切な医療が受けられていると答えた市民の割合	%	目標値			52.0	53.5	55.0	56.5	58.0	60.0		
			実績値	58.0	49.4	42.8	47.7	43.8					
	%	目標値			38.0	38.4	38.8	39.2	39.6	40.0			
		実績値	36.0	38.2	37.5	39.2	43.0						
成果指標設定の考え方	○必要時に安心して医療を受けることができることについての指標は、市民アンケート①「地域(市内及び近隣地域)で適切な医療が受けられていると答えた市民の割合」が増えること、②「持病があり、定期的に医療機関に通っていると答えた市民の割合」(かかりつけ医をもっていることにつながる)により求める												
成果指標の把握方法と算定式等	○対象の人口は、毎年10月1日の常住人口。 ○「地域(市内及び近隣地域)で適切な医療が受けられていると答えた市民の割合」「持病があり、定期的に医療機関に通っていると答えた市民の割合」はアンケート調査												

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	○同じ症状で複数の病院を受診(多受診)しないようにする。 ○国民健康保険制度を正しく理解し、保険料(料)を遅延なく納付する。 ○かかりつけ医をもって医療の適正受診に努める。	○地域医療体制の充実を図る。 ○各制度の内容を広く市民に啓発し、医療費の適正化と収納率の向上に努める。 ○医療機関相互の連携による効率的な医療を提供する。(医療機関)
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	○高齢者医療費がかさむため、市・市民の負担もさらに増大する。人口減少により、開業医の経営も困難になると考えられる。先々は医療をうけることも困難になる可能性もある。 ○高度医療機関の整備が進むことにより、医療体制の充実が期待される。 ○市内に産科がない。近隣の自治体に行くしかない状態。 ○景気低迷により、国保の収納率の低下の恐れがある。 ○健康増進計画の見直し(H25)(医療体制、かかりつけ医)	・市民アンケートの優先度、満足度調査の結果、優先度が非常に高く、満足度は低くなっている。 ・市内の病院の診療科目(産科・脳外科等)が少なく心配だという意見がある。 ・保険料が高いという意見がある。(医療にかからないと実感できない部分がある。) ・議会において、県西総合病院の存続に関する決議がなされた。(H25年12月)

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 地域医療体制の充実	市民、医療機関	必要時に安心して医療を受けることができる	地域(市内及び近隣地域)で適切な医療が受けられていると答えた市民の割合	実績値							
				%	49.4	42.8	47.7	43.8			
② ③ ④ ⑤ ⑥ 自立の支援	市民(被保険者)、医療機関	医療保険制度が適正に運営される	・1人当たりの医療給付費(国保分) ・国民健康保険税収納率	実績値	207,986	217,840	224,156	221,543			
				円							
				実績値	87.95	89.71	89.84	91.22			
				%							
				実績値							

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度予算
①本施策を構成する事務事業の数	件	22	22	22
②施策事業費(一般財源以外)	千円	4,682,054	4,500,753	4,440,033
③施策事業費(一般財源)	千円	2,723,266	3,140,304	3,179,721
④施策事業費の計(②+③)	千円	7,405,320	7,641,057	7,619,754
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	70,063	62,201	66,737
⑥計(④+⑤)	千円	7,475,383	7,703,258	7,686,491

5. 施策に関連する主要事業等

区分	事務事業名	摘要
事務事業	地域医療再生事業	H25貢献度上位
事務事業	県西総合病院参画事業	H25貢献度上位
事務事業	地域医療対策事業	H25貢献度上位、H27優先度上位
事務事業	特定健康診査事業	H26優先度上位

施策番号	207	施策名	地域医療制度の充実	主管課	健康推進課
------	-----	-----	-----------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)-①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した			
背景・要因	<p>・適切な医療が受けられていると感じている市民は、H21年度58.0%と高いが、H19年度48.5%、H20年度は51.1%、H22年度49.4%、H24年度47.7%、H25年度43.8%とH21年度を最高に多少の変動はあるが、最近5割に満たない状況にある。これは、地域医療体制への不安、市内脳外科、産科の設置が無いのが要因と考えられる。</p> <p>・持病があり、定期的に医療機関に通っていると答えた市民の割合は、H21年度36.0%、H22年度38.2%、H23年度37.5%、H24年度39.2%、H25年度43.0%と前年度より3.8ポイント増加し、だんだん増えている。これは病気(高血圧性疾患や糖尿病等)の重症化を防止するために、定期的にかかりつけ医等へ受診している市民の割合が高いものと思われる。</p>				

1)-②成果目標の達成状況					
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った		
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った		
背景・要因	<p>・地域(市内及び近隣地域)で適切な医療が受けられていると答えた市民の割合は、H25年度の目標値55.0%を11.2ポイント下回り43.8%となっている。</p> <p>・持病があり、定期的に医療機関に通っていると答えた市民の割合は、H25年度の目標値38.8%に対し、43.0パーセントと4.2ポイント上回っている。</p>				

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である		
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である			
背景・要因	<p>・平成24年度における桜川市の国保被保険者一人当たりの療養諸費費用額は269,148円で、県内44市町村中29位で、県平均(273,408円)より若干低くなっている。また、全国平均、県全体の平均費用額が伸びているのに対し、桜川市では、平成22年度までは若干の低下傾向にあったが、平成23年度からは増加に転じてきている。これは、持病があり、定期的に医療機関に通っている市民の割合が増えたことが要因と考えられる。</p>				

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?					
実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である		
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である			
背景・特徴	<p>・桜川市行政評価「市民アンケート」によると、地域(市内及び近隣地域)で適切な医療が受けられていますか?の問いに対して「そう思う」が13.1%どちらかと言えば「そう思う」が30.7%で合計43.8%となり、前年のアンケート47.7%より3.9ポイント下回っており、依然として5割を切っている状態である。</p> <p>・桜川市行政評価システム(25年:市民アンケート調査)記述集計表の今後桜川市に住んでいくために、住みやすい環境でない理由の中に「医療機関、医療体制に不満」が入っている。</p>				

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>貢献度評価において、平成25年度は主に「健康でない人」「公立病院」を対象に「かかりつけ医を持つ」「医療費を抑える」「二次医療を充実させる」ことを重点的に取り組んだ。</p> <p>・貢献した事務事業は、「地域医療再生事業」「地域医療対策事業」「県西総合病院参画事業」であった。</p> <p>・「地域医療再生事業」は、筑西下妻保健医療圏における地域医療確保のために協議検討されてきた新中核病院整備について、茨城県・筑西市と合意形成の協議を行った。合意結果として、新中核病院の整備運営については筑西市、県西総合病院の整備運営については桜川市で行うこととなり、桜川市の地域医療の確保について実質的な議論を進められる状況になった。</p> <p>しかしながら、両病院の整備推進にあたっては、国の公立病院改革ガイドラインの基本方針に沿った対応を求められており、病床再編や医療機能分担、医療連携については引き続き調整検討を続けることとなる。</p> <p>また、現県西総合病院の経営状況が年々悪化していることから、病院の経営改善の取組や経営形態の変更など抜本的な改革改善の取組が求められている。</p> <p>さらに、桜川市としては政策医療に対する経営負担金とともに新病院の建設事業費負担金の財源確保が必要であり、桜川市の行政運営に多大な影響を与えることは明らかである。こういったことから、桜川市としても将来の財政見通しを正しく認識し、これまで取り組んでいる行財政改革の取組に加え、事業の選択と集中や公共施設の整理縮小など、より一層の歳出削減をしなければならない。</p> <p>・「地域医療対策事業」は、真壁医師会桜川支部に登録している17医療機関に、休日診療を年間71日当番制で行った。受診件数は内科673件、外科30件、小児科281件、その他20件であった。</p> <p>・「県西総合病院参画事業」は、県西総合病院への組合負担金及び普通交付税計600,221,170円を支出した。</p> <p>・その他の事務事業として、「献血推進事業」は市内26事業所の協力を得て行い、申込者は1,335人(実施者1,081人)であった。「収納率向上対策事業」は、国保財政の安定化による適切な医療給付のため、口座振替の推進、滞納処分、年5回の短期保険証切替時の納税相談、電話催告等により収納率の向上に努めた。「国保連合会参画事業」は、レセプトの資格チェック(一次点検)、内容チェック(二次点検)、縦覧点検(三次点検)等の例月業務の他、第三者行為求償事務、医療費通知書作成、特定健診データ処理等の電算処理等の国保に関する多くの業務を委託し、国保事務の能率的な執行と医療費の適正化に努めた。</p>
-------------	--

8. 今後の課題と方針

区分	今後の課題	今後の方針	
施策全体	<p>・高度な医療を必要とする場合、近隣の自治体もつば市や栃木方面の大学病院など高度な医療を提供する医療機関にかかっている。</p> <p>・県西病院では、幅広く適切な医療が受けられるよう医師確保に努めている。</p> <p>・国保税の滞納者・滞納額は年々増加してきており、収納率向上対策事業の中で納税相談・電話催促・財産調査・差押等を行い、納付に対する不公平感を取り除きながら、国保事業の健全化を図っている。</p>	<p>・救急医療体制や医師の不足といった市民の不安に応えるため、地域医療体制の充実を努めます。</p> <p>・高齢化に伴う医療費の増加等により、国民健康保険制度及び高齢者医療保険制度は厳しい財政状況にあることから、医療費の適正化や保険料収納率の向上により財政基盤の安定化を図り、安心して医療を受けられる体制づくりを進めます。</p>	
基本事業	①地域医療体制の充実	<p>・地域で適切な医療が受けられるよう医療体制の充実が求められている。</p> <p>両病院の整備推進にあたっては、病床再編や医療機能分担、医療連携については引き続き調整検討を続けることとなる。</p> <p>また、現県西総合病院の経営状況が年々悪化していることから、病院の経営改善の取組や経営形態の変更など抜本的な改革改善の取組が求められている。</p> <p>さらに、桜川市としては政策医療に対する経営負担金とともに新病院の建設事業費負担金の財源確保が必要である。</p> <p>休日当番医療機関の診療科目の相違や開業医の高齢化により、当番医の辞退も視野に入れ、新たな救急医療の体制を確保していくことが必要である。</p>	<p>救急医療を受けられる体制の整備に努め、救急医療の適切な利用の普及啓発と気軽に相談できる、かかりつけ医を持てるよう努めます。また、県西総合病院の充実とともに、専門性の高い医療が受けられるよう医療体制の整備を検討します。</p> <p>桜川市における持続可能な医療提供体制を確保することを念頭に、必要な地域医療のあり方、地域医療連携など国の動向や将来の医療需要にも留意し、新病院整備を推進する。</p> <p>また、県西総合病院と新中核病院との病床再編等については筑西市、茨城県と調整検討する。</p> <p>あわせて、新病院整備、病院運営負担金の財源確保のため、桜川市としても将来の財政見通しを正しく認識し、これまで取り組んでいる行財政改革の取組に加え、事業の選択と集中や公共施設の整理縮小など、より一層の歳出削減のため、財政・総務・職員・企画を中心に全庁的な取組を実施する。</p>
	②医療保険制度の充	<p>・高齢化により医療給付費が増加していることから、特定健診や健康づくりの推進などと連携し、医療給付費の伸びを抑えることが必要である。</p> <p>・納付に対する不公平感を助長させないため、適正な滞納整理を実施し、収納率の向上への取組強化が必要である。</p>	<p>疾病の早期発見・早期治療に効果が期待できる特定健診の受診率向上に取り組み、医療費の適正化に努めます。</p> <p>また、保険基盤のより一層の安定化に向け、保険料(料)の収納率向上に努めます。</p>